

株主の皆様へ

第104期

中間報告書

(平成27年4月1日から
平成27年9月30日まで)



東大阪市稲田上町2丁目2番46号

近畿車輛株式会社

(証券コード：7122)

企業理念

我々は、
常に誠意と熱意を持って、優れた技術と創造力を発揮し、
豊かで快適な人間環境の実現に貢献します。

経営方針

- 規範を遵守し、顧客第一主義に徹する。
- 創造的な開発をたゆまず推進し、独自の技術を確立する。
- 最高の品質を目指し、技術の蓄積・継承を行う。
- 安全で明るい、活気ある職場にする。
- 人財育成に努め、適正な能力評価を行う。
- 国際的な視野を持ち、世界に貢献する。
- 利潤を確保し、企業発展を続ける。

行動基準

何ごとにも、できない理由を考えるより、どうしたらできるかと積極的に考える。
何が何でもやり抜くという哲学を持ち、共に仕事をし、共に喜びを分かち合う。

環境問題への取り組み

当社は、鉄道車両の設計・製造等に関わるあらゆる企業活動において、環境目的・目標を定め、見直しを行いながら、継続的な環境保全と改善活動に取り組みます。

- ・社員一人ひとりが環境問題への関心を深め、責任のある行動をし、環境の保全に努めます。
- ・製品の製造及びサービスに用いる資源、エネルギーを有効に活用します。
- ・環境に関する法規制を守り地球環境負荷の低減に積極的に取り組みます。

第104期中間報告書

営 業 の 概 況

(平成27年4月1日から
平成27年9月30日まで)

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、中国経済の減速による影響が懸念されたものの、企業収益や雇用・所得環境が改善傾向にあり、個人消費に底堅い動きが見られるなど、景気は緩やかな回復基調のうちに推移しました。

このような状況のもと、当第2四半期連結累計期間の当社グループにおける業績は次のとおりとなりました。

鉄道車両関連事業につきましては、受注高は東武鉄道向け電車やＪＲ向け近郊電車などの受注により２６３億６千９百万円（前年同期比169.1%増）となり、売上高は、ＪＲ向け近郊電車、ロサンゼルス郡都市交通局向けＬＲＶなど１５９億３千９百万円（前年同期比122.4%増）となりました結果、受注残高は１，７８２億３千３百万円（前年同期比65.9%増）となりました。

不動産賃貸関連事業につきましては、売上高は４億円（前年同期比1.8%増）となりました。

以上により、売上高は１６３億３千９百万円（前年同期比116.1%増）となりました。

一方、損益面では、売上高が回復したことにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益は９億９千８百万円（前年同期営業損失１５億１千７百万円）、経常利益は９億３千２百万円（前年同期経常損失１４億６千万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は８億１千６百万円（前年同期親会社株主に帰属する四半期純損失１５億１千５百万円）となりました。

また、当社の業績につきましては、当第2四半期累計期間の受注高は233億5千4百万円（前年同期比364.9%増）、売上高は103億2千9百万円（前年同期比62.6%増）、受注残高は1,152億3千1百万円（前年同期比156.0%増）となりました。また、営業利益は5億7千7百万円（前年同期営業損失16億3千万円）、経常利益は6億8百万円（前年同期経常損失15億5千6百万円）、四半期純利益は6億3百万円（前年同期四半期純損失15億6千1百万円）となりました。

次に今後の見通しといたしましては、国内市場は、省エネ型車両等への代替需要に加え、2020年に開催される東京オリンピックに向けての増備、車両の更新などの需要が活発化することが見込まれますが、少子高齢化に伴う輸送人員の減少により、中長期的には鉄道車両の需要は減少傾向が続くものと予想されます。一方、海外市場は、都市インフラ整備のための鉄道や高速鉄道が各地で計画されていますが、従来の欧州メーカーに加え、新たに中国が台頭するなど世界各国のメーカーとの受注競争は一層激化することが予想され、当社グループを取り巻く受注環境は依然として厳しい状況が続くことが予想されます。

このような情勢のもとで、過去最大となる1,700億円を超える受注残の生産が本格化する平成28年度後半以降の仕事量急増に対応するため、当第3四半期以降、新規設備の導入、工場レイアウトの改善などの設備投資を行い生産能力を増強するとともに、サプライヤーとの強固な協働体制の構築や他企業とのアライアンスを進める等、その前段取りを綿密に実施することにより、確実に受注案件を遂行して利益を確保し、業績の改善に努めてまいり所存であります。

四半期連結財務諸表

四半期連結貸借対照表の要旨

	前第2四半期 連結会計期間末 (平成26年9月30日)	当第2四半期 連結会計期間末 (平成27年9月30日)	前連結会計年度末 (平成27年3月31日)		前第2四半期 連結会計期間末 (平成26年9月30日)	当第2四半期 連結会計期間末 (平成27年9月30日)	前連結会計年度末 (平成27年3月31日)
区 分	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	区 分	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
(資産の部)				(負債の部)			
流動資産				流動負債			
現金及び預金	13,562	504	9,156	買掛金	4,690	5,390	7,408
受取手形及び売掛金	4,718	4,587	4,508	短期借入金	—	4,000	—
仕掛品	14,627	24,164	19,718	未払法人税等	22	37	25
原材料及び貯蔵品	744	829	763	前受金	7,945	961	6,440
その他	1,517	2,662	2,210	賞与引当金	338	407	316
貸倒引当金	△9	△9	△10	製品保証引当金	163	568	637
				受注損失引当金	2,024	288	1,066
				その他	1,552	2,049	1,969
				流動負債合計	16,737	13,704	17,864
流動資産合計	35,160	32,738	36,346	固定負債			
固定資産				退職給付に係る負債	2,377	2,412	2,448
有形固定資産	7,915	8,715	7,953	その他	2,544	3,104	3,118
無形固定資産	89	83	83	固定負債合計	4,922	5,516	5,567
投資その他の資産				負債合計	21,659	19,221	23,432
投資有価証券	6,857	9,000	8,972	(純資産の部)			
その他	842	690	863	株主資本			
貸倒引当金	△64	△69	△69	資本金	5,252	5,252	5,252
				資本剰余金	3,124	3,124	3,124
投資その他の資産合計	7,635	9,622	9,767	利益剰余金	19,604	18,583	17,767
固定資産合計	15,639	18,421	17,803	自己株式	△98	△99	△98
資産合計	50,800	51,160	54,150	株主資本合計	27,884	26,861	26,045
				その他の包括利益累計額			
				その他有価証券評価差額金	2,015	3,565	3,554
				繰延ヘッジ損益	△16	70	3
				為替換算調整勘定	△228	1,830	1,545
				退職給付に係る調整累計額	△512	△389	△431
				その他の包括利益累計額合計	1,257	5,077	4,672
				純資産合計	29,141	31,938	30,718
				負債・純資産合計	50,800	51,160	54,150

四半期連結損益計算書の要旨

	前第2四半期 連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期 連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
区 分	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
売上高	7,561	16,339	22,103
売上原価	7,478	13,620	21,790
売上総利益	82	2,719	313
販売費及び一般管理費	1,600	1,720	3,420
営業利益又は営業損失(△)	△1,517	998	△3,107
営業外収益			
受取利息	8	5	17
受取配当金	55	61	111
補助金収入	—	—	83
雑収入	16	20	30
営業外収益合計	81	87	242
営業外費用			
支払利息	—	4	—
為替差損	2	113	80
支払補償費	—	—	15
雑支出	20	36	26
営業外費用合計	23	154	121
経常利益又は経常損失(△)	△1,460	932	△2,986
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期(当期)純損失(△)	△1,460	932	△2,986
法人税、住民税及び事業税	6	65	79
法人税等還付税額	△5	—	—
法人税等調整額	54	49	288
四半期純利益又は 四半期(当期)純損失(△)	△1,515	816	△3,353
非支配株主に帰属する四半期純利益 又は非支配株主に帰属する 四半期(当期)純損失(△)	—	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益 又は親会社株主に帰属する 四半期(当期)純損失(△)	△1,515	816	△3,353

四半期連結キャッシュ・フロー計算書の要旨

	前第2四半期 連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期 連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
区 分	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	△5,215	△11,807	△10,956
投資活動によるキャッシュ・フロー	797	△876	664
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2	3,997	△3
現金及び現金同等物に係る換算差額	△418	31	1,021
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△4,839	△8,655	△9,273
現金及び現金同等物の期首残高	18,402	9,128	18,402
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	13,562	473	9,128

四半期個別財務諸表

四半期貸借対照表の要旨

	前第2四半期 会計期間末 (平成26年9月30日)	当第2四半期 会計期間末 (平成27年9月30日)	前事業年度末 (平成27年3月31日)		前第2四半期 会計期間末 (平成26年9月30日)	当第2四半期 会計期間末 (平成27年9月30日)	前事業年度末 (平成27年3月31日)
区 分	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	区 分	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
(資産の部)				(負債の部)			
流動資産				流動負債			
現金及び預金	2,510	625	1,273	買掛金	4,094	3,426	5,717
受取手形及び売掛金	4,387	3,759	3,699	短期借入金	—	4,000	—
原材料	730	640	627	未払法人税等	21	37	25
仕掛品	11,659	14,462	12,444	前受金	2,535	1,550	1,292
その他	784	888	1,042	賞与引当金	278	304	297
貸倒引当金	△7	△9	△9	製品保証引当金	163	551	619
				受注損失引当金	856	288	1,066
				その他	1,242	1,683	1,492
流動資産合計	20,065	20,366	19,079	流動負債合計	9,192	11,843	10,511
固定資産				固定負債			
有形固定資産	7,408	8,013	7,353	退職給付引当金	1,793	1,947	1,938
無形固定資産	73	54	61	その他	2,391	2,876	2,917
投資その他の資産				固定負債合計	4,185	4,824	4,856
投資有価証券	7,106	9,250	9,222	負債合計	13,377	16,667	15,367
その他	490	532	521	(純資産の部)			
貸倒引当金	△424	△439	△439	株主資本			
投資その他の資産合計	7,172	9,343	9,304	資本金	5,252	5,252	5,252
固定資産合計	14,655	17,411	16,720	資本剰余金	3,124	3,124	3,124
資産合計	34,720	37,778	35,799	利益剰余金	11,064	9,197	8,594
				自己株式	△98	△99	△98
				株主資本合計	19,344	17,475	16,872
				評価・換算差額等			
				その他有価証券評価差額金	2,015	3,565	3,554
				繰延ヘッジ損益	△16	70	3
				評価・換算差額等合計	1,998	3,636	3,558
				純資産合計	21,342	21,111	20,431
				負債・純資産合計	34,720	37,778	35,799

四半期損益計算書の要旨

	前第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	前事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
区 分	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
売上高	6,352	10,329	17,580
売上原価	6,759	8,414	19,546
売上総利益又は売上総損失(△)	△407	1,914	△1,966
販売費及び一般管理費	1,223	1,337	2,728
営業利益又は営業損失(△)	△1,630	577	△4,694
営業外収益			
受取配当金	55	61	539
為替差益	19	—	50
雑収入	19	20	118
営業外収益合計	95	81	709
営業外費用			
雑支出	20	51	39
営業外費用合計	20	51	39
経常利益又は経常損失(△)	△1,556	608	△4,024
税引前四半期純利益又は 税引前四半期(当期)純損失(△)	△1,556	608	△4,024
法人税、住民税及び事業税	5	5	10
法人税等調整額	—	—	△2
四半期純利益又は 四半期(当期)純損失(△)	△1,561	603	△4,032

株式の状況（平成27年 9 月30日現在）

- ・発行可能株式総数 120, 000, 000株
- ・発行済株式総数 69, 083, 597株
- ・株主数 4, 623名
- ・単元株式数 1, 000株
- ・大株主（上位10名）

株 主 名	持 株 数
日 本 マ ス タ ー ト ラ ス ト 信 託 銀 行 株 式 会 社 (近 畿 日 本 鉄 道 株 式 会 社 退 職 給 付 信 託 口)	千株 20, 846
近 鉄 グ ル ー プ ホ ー ル デ ィ ン グ ス 株 式 会 社	9, 708
日 本 マ ス タ ー ト ラ ス ト 信 託 銀 行 株 式 会 社 (信 託 口)	3, 885
西 日 本 旅 客 鉄 道 株 式 会 社	3, 454
立 花 証 券 株 式 会 社	2, 532
日 本 生 命 保 険 相 互 会 社	1, 781
C B N Y － G O V E R N M E N T O F N O R W A Y	1, 356
U B S A G L O N D O N A / C I P B S E G R E G A T E D C L I E N T A C C O U N T	1, 301
R O Y A L B A N K O F C A N A D A T R U S T C O M P A N Y (C A Y M A N) L I M I T E D	1, 253
日 本 ト ラ ス テ ィ ・ サ ー ビ ス 信 託 銀 行 株 式 会 社 (信 託 口)	1, 252

役 員（平成27年 9 月30日現在）

代表取締役社長	森 下 逸 夫	取 締 役	南 井 健 治
専 務 取 締 役	岡 根 修 司	取 締 役	谷 貞 二
常 務 取 締 役	吉 田 二三男	取 締 役(社外)	加 藤 千 明
常 務 取 締 役	松 岡 成 康	監 査 役(常勤)	吉 川 富 雄
取 締 役	大 場 章 好	監 査 役(社外)	野 崎 篤 彦
取 締 役	徳千代 康	監 査 役(社外)	美 根 晴 幸
取 締 役	青 木 裕 孝	監 査 役(社外)	松 下 育 夫

株式のお手続きに関するご案内

1. 特別口座からの振替について

平成 21 年 1 月に行われた株券電子化の前に、証券会社に預託されなかった株主様の株式は、当社が三菱ＵＦＪ信託銀行に開設した「特別口座」にて管理されております。「特別口座」の株式は単元未満株式の買取請求を除き、そのままでは売買できないなどの制約があります。

売買できる口座を設定するには、特別口座でご所有の株式を口座管理機関（証券会社等）の取引口座（一般口座）に移管する必要があります。なお、証券会社等に口座をお持ちでない場合には、あらかじめ証券会社等に口座を開設していただく必要があります。

また、特別口座でご所有の株式がある場合、「NISA」少額投資非課税制度による配当金等の非課税制度を利用することはできません。

※「NISA」少額投資非課税制度とは

NISA口座で新規購入した上場株式等の配当金及び売買益等については、一定の条件を満たした場合に非課税と認められる制度です。

詳細は証券会社等にお問合わせください。

2. 単元未満株式の買取請求について

単元未満株式（1, 000株未満）につきましては、法律の規定及び当社株式取扱規則に定める手続きにもとづき、当社に対し市場価格で売却すること（買取請求）が可能となっております。

単元未満株式の買取請求に関する手数料は無料です。

お手続き、お問合わせ先

- ・一般口座で株式をご所有の株主様
お取引の証券会社等にお申出ください。
- ・「特別口座」で株式をご所有の株主様
特別口座の口座管理機関である三菱ＵＦＪ信託銀行へお申出ください。
（次ページの「株主メモ」もあわせてご覧ください。）
- ・配当金の口座受け取りに関するお問合わせにつきましては、お取引の証券会社等にお申出ください。

株 主 メ モ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月
(基準日)	3月31日
	このほか必要がある場合は、あらかじめ公告して基準日を定めます。
公告方法	電子公告により行います。
	やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。
(アドレス)	http://www.kinkisharyo.co.jp
	(当社ホームページ)
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
特別口座の口座管理機関	
同連絡先	大阪市中央区伏見町三丁目6番3号(〒541-8502)
	三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
	電話 0120-094-777 (通話料無料)

○ご注意

1. 株主様の住所変更、単元未満株式買取請求その他各種手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合わせください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
2. 特別口座に記録された株式に関する各種手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行全国本支店にてもお取り扱いいたします。
3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

投資家情報は、当社ホームページの「投資家のみなさまへ」でご覧いただけます。